

令和元年度

介護保険特別会計

主要施策成果の報告書

京都府 木津川市

## 目 次

決算の概要	.....	1
決算の状況	.....	3
主要施策の成果		
1. 一般状況	.....	4
2. 介護保険給付の状況	.....	6
3. 経理状況	.....	19
4. 地域支援事業の状況	.....	20

## 令和元年度 介護保険特別会計 決算の概要

### 1. 決算規模・決算収支

#### (1) 決算規模

令和元年度の決算規模は、

歳入 4,971,450 千円 (前年度 4,841,092 千円)

歳出 4,897,334 千円 (前年度 4,708,864 千円)

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が130,358千円、2.7%の増、歳出が188,470千円、4.0%の増となった。

#### (2) 決算収支

##### \*実質収支

令和元年度の歳入歳出差引額（形式収支）は74,116千円で、翌年度に繰越すべき財源はないため実質収支の額も74,116千円となった。

##### \*単年度収支

今年度の実質収支（74,116千円）から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、△58,111千円となった。

##### \*実質単年度収支

今年度の単年度収支（△58,111千円）に基金の積立金（278千円）を加え、基金取り崩し額（0円）を差し引いた実質単年度収支は、△57,833千円となった。

### 2. 歳入

令和元年度の歳入総額は4,971,450千円となり、前年度と比較すると130,358千円、2.7%の増となった。歳入の概要は、次のとおりである。

介護保険料	……	1,238,384 千円
国庫負担金	……	794,429 千円
国庫補助金	……	132,744 千円
支払基金交付金	……	1,278,685 千円
府負担金	……	652,731 千円
府補助金	……	41,859 千円
一般会計繰入金	……	696,623 千円
繰越金	……	132,228 千円

### 3. 歳出

令和元年度の歳出総額は4,897,334千円となり、前年度と比較すると188,470千円、

4.0%の増となった。歳出の概要は、次のとおりである。

介護保険事業（一般管理）	…	22,890 千円
介護認定審査会事業	…	10,926 千円
認定調査事業	…	15,441 千円
保険給付費	…	4,576,639 千円
地域支援事業	…	235,594 千円
介護給付費準備基金積立事業	…	278 千円
国庫・府負担金等還付金	…	19,290 千円

介護保険特別会計 決算の状況

1. 歳入

(単位：円、%)

項 目	令和元年度決算額 ①	平成30年度決算額 ②	増減①－②	増減率
保 険 料	1,238,384,300	1,224,803,900	13,580,400	1.1
使用料及び手数料	104,300	112,300	△ 8,000	△ 7.1
国 庫 支 出 金	927,173,130	882,713,672	44,459,458	5.0
支 払 基 金 交 付 金	1,278,685,090	1,187,904,218	90,780,872	7.6
府 支 出 金	694,590,290	654,999,492	39,590,798	6.0
寄 附 金	0	0	0	0.0
繰 入 金	696,623,200	637,275,800	59,347,400	9.3
繰 越 金	132,227,974	246,179,741	△ 113,951,767	△ 46.3
諸 収 入	3,383,755	7,103,327	△ 3,719,572	△ 52.4
財 産 収 入	278,323	0	278,323	皆増
合 計	4,971,450,362	4,841,092,450	130,357,912	2.7

2. 歳出

(単位：円、%)

項 目	令和元年度決算額 ①	平成30年度決算額 ②	増減①－②	増減率
総 務 費	55,008,986	49,477,994	5,530,992	11.2
保 険 給 付 費	4,576,639,220	4,265,999,834	310,639,386	7.3
地 域 支 援 事 業 費	235,593,504	224,482,090	11,111,414	4.9
基 金 積 立 金	278,323	115,000,000	△ 114,721,677	△ 99.8
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	29,814,021	53,904,558	△ 24,090,537	△ 44.7
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	4,897,334,054	4,708,864,476	188,469,578	4.0

介護保険特別会計 主要施策の成果

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者の属する世帯数

令和元年度における介護保険第1号被保険者の属する世帯数は、年度当初12,424世帯であったが、令和元年度末時点の世帯数は12,722世帯となり298世帯増加した。木津川市の世帯全体に占める割合は40.7%となっている。

(表-1参照)

(2) 第1号被保険者数

令和元年度における介護保険第1号被保険者数は、年度当初18,599人であったが、令和元年度末時点では19,023人となり424人増加した。木津川市全体の人口に占める割合は24.3%となっている。(表-1、表-2参照)

(表-1) 世帯数、人口及び被保険者数の状況

年度	市全体 (年度末)(A)		介護保険第1号被保険者 (年度末)(B)		第1号被保険者率 (B)/(A)(%)		第1号被保険者 対前年度比(%)	
	世帯数	人口(人)	世帯数	人口(人)	世帯数	人口	世帯数	人口
H29	29,847	76,447	12,136	18,127	40.7	23.7	102.9	103.1
H30	30,606	77,532	12,424	18,599	40.6	24.0	102.4	102.6
R元	31,276	78,413	12,722	19,023	40.7	24.3	102.4	102.3

(表-2) 第1号被保険者年齢区分(年度末現在)

年度	年齢区分	65歳以上75歳未満	75歳以上	計
平成29年度		10,296人	7,831人	18,127人
平成30年度		10,307人	8,292人	18,599人
令和元年度		10,327人	8,696人	19,023人

(3) 要介護認定申請者数

令和元年度中における年間の申請件数は2,775件であり、申請者の実人数は2,555人であった。前年度に比べ申請件数で118件の増加、申請者実数で95人の増加となった。

(表-3参照)

(表-3) 要介護認定申請件数

年 度	年間申請件数	申請者実数
平成29年度	2,965件	2,570人
平成30年度	2,657件	2,460人
令和元年度	2,775件	2,555人

(4) 要介護（要支援）認定者数

令和元年度末における要介護（要支援）の認定者数は、総数で3,274人であり、前年度に比べ193人、6.3%の増加となった。

内訳としては、第1号被保険者数が全体に占める割合は98.1%の3,211人であり、内65歳以上75歳未満の方が12.3%の404人、75歳以上の方が85.7%の2,807人となり、また、第2号被保険者数が全体に占める割合は1.9%の63人となっている。

要介護（要支援）認定別では、要介護2と認定された方が最も多く、全体の19.4%を占め、次いで要介護1の18.2%、要支援2の15.2%、要介護3の13.9%、要支援1の12.9%、要介護4の12.2%、そして、要介護5の8.2%となっている。

(表－4参照)

(表－4) 年度末現在要介護（要支援）認定者数 (単位：人)

	年度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
第1号被保険者	H29年度末	374	339	580	469	385	372	228	2,747	
	H30年度末	406	408	608	552	406	401	241	3,022	
	R元年度末	417	492	585	619	443	394	261	3,211	
	65歳以上 75歳未満	H29年度末	51	57	69	62	36	43	30	348
		H30年度末	60	74	65	70	47	42	37	395
		R元年度末	66	78	64	74	50	35	37	404
	75歳以上	H29年度末	323	282	511	407	349	329	198	2,399
		H30年度末	346	334	543	482	359	359	204	2,627
		R元年度末	351	414	521	545	393	359	224	2,807
第2号被保険者	H29年度末	14	11	10	16	5	4	8	68	
	H30年度末	10	7	12	11	11	2	6	59	
	R元年度末	5	8	11	15	11	6	7	63	
総数	H29年度末	388	350	590	485	390	376	236	2,815	
		構成割合(%)	13.8	12.4	21.0	17.2	13.9	13.3	8.4	100.0
	H30年度末	416	415	620	563	417	403	247	3,081	
		構成割合(%)	13.5	13.5	20.1	18.3	13.5	13.1	8.0	100.0
	R元年度末	422	500	596	634	454	400	268	3,274	
		構成割合(%)	12.9	15.2	18.2	19.4	13.9	12.2	8.2	100.0

(5) 介護保険事業計画等策定委員会

①委員

学識経験者 3 人、議会議員の代表者 1 人、各種関係団体の代表者 11 人、  
介護者の代表者等 5 人、行政機関の代表者 2 人 合計 22 人

②委員会

令和元年度は、委員会を 2 回開催し、第 8 次木津川市高齢者福祉計画・第 7 期木津川市介護保険事業計画の具体的な取り組みの進捗状況についての報告を行った。

2. 介護保険給付の状況

(1) 保険給付

令和元年度における保険給付の総額は4,576,639,220円となり、前年度に比べて310,639,386円、7.3%の増加となった。

保険給付の種類では、介護給付費が4,455,146,463円、予防給付費が116,865,573円となり、前年度と比較して、介護給付費は7.0%の増加、予防給付費は18.1%の増加であった。

また、介護給付費では、居宅介護サービス費が1,862,637,098円と最も多く、介護給付費に占める割合は41.8%となり、次いで施設介護サービス費が1,465,773,513円で32.9%であり、これらの介護給付費で全体の74.7%を占める。

予防給付費では、介護予防サービス費が86,428,515円と予防給付費全体に占める割合が74.0%となった。(表-5-1 参照)



(表-5-1) 各年度保険給付別費用額

保険給付の種類	年度	介護給付費 (円)	構成比 (%)	予防給付費 (円)	構成比 (%)	合計 (円)	構成比 (%)
居宅介護 (予防) サービス費	H29	1,645,201,694	42.0	116,964,841	77.1	1,762,166,535	43.3
	H30	1,738,431,715	41.8	70,006,615	70.7	1,808,438,330	42.4
	R元	1,862,637,098	41.8	86,428,515	74.0	1,949,065,613	42.6
地域密着型介護 (予防) サービス費	H29	580,453,953	14.8	3,246,857	2.1	583,700,810	14.4
	H30	584,088,267	14.0	2,704,177	2.7	586,792,444	13.8
	R元	617,196,301	13.9	1,564,169	1.3	618,760,470	13.5
施設介護サービス費	H29	1,258,755,760	32.1	0	0.0	1,258,755,760	30.9
	H30	1,377,047,362	33.1	0	0.0	1,377,047,362	32.3
	R元	1,465,773,513	32.9	0	0.0	1,465,773,513	32.1
居宅介護 (予防) 福祉用具購入費	H29	4,610,239	0.1	1,399,372	0.9	6,009,611	0.1
	H30	5,947,860	0.1	1,837,152	1.9	7,785,012	0.2
	R元	6,572,717	0.1	1,686,063	1.5	8,258,780	0.2
居宅介護 (予防) 住宅改修費	H29	12,291,600	0.3	9,767,880	6.4	22,059,480	0.5
	H30	15,834,470	0.4	9,130,226	9.2	24,964,696	0.6
	R元	14,844,381	0.3	9,852,090	8.4	24,696,471	0.5
居宅介護 (予防) サービス計画費	H29	194,195,348	5.0	20,305,002	13.5	214,500,350	5.3
	H30	207,863,194	5.0	15,172,737	15.3	223,035,931	5.2
	R元	224,925,850	5.1	17,111,498	14.6	242,037,348	5.3
高額介護 (予防) サービス費	H29	89,737,629	2.3	0	0.0	89,737,629	2.2
	H30	93,590,644	2.2	0	0.0	93,590,644	2.2
	R元	110,337,154	2.5	0	0.0	110,337,154	2.4
高額医療合算介護 (予防) サービス費	H29	13,606,198	0.3	41,408	0.0	13,647,606	0.3
	H30	13,586,705	0.3	49,721	0.1	13,636,426	0.3
	R元	17,310,669	0.4	81,925	0.1	17,392,594	0.4
特定入所者介護 (予防) サービス費	H29	119,297,360	3.1	10,970	0.0	119,308,330	3.0
	H30	126,480,379	3.1	77,810	0.1	126,558,189	3.0
	R元	135,548,780	3.0	141,313	0.1	135,690,093	3.0
合 計	H29	3,918,149,781	100.0	151,736,330	100.0	4,069,886,111	100.0
	H30	4,162,870,596	100.0	98,978,438	100.0	4,261,849,034	100.0
	R元	4,455,146,463	100.0	116,865,573	100.0	4,572,012,036	100.0

公費負担分を除く。

(表-5-2) 各年度審査支払手数料 (共同処理手数料を除く)

年 度	審査支払手数料 (円)	対前年度比 (%)
平成29年度	4,041,480	98.6
平成30年度	4,150,800	102.7
令和元年度	4,627,184	111.5

## (2) 介護保険サービスの利用状況

### ①在宅サービス

#### ア 訪問介護（ホームヘルプ）

令和元年度における訪問介護は、第1号被保険者で年間135,348回、第2号被保険者で3,522回の利用があり、総利用回数は138,870回であった。

前年度と比較して、29,143回、26.6%の増加となった。（表－6参照）

（表－6）年度別訪問介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成29年度	87,926 回	3,265 回	91,191 回	99.8
平成30年度	106,787 回	2,940 回	109,727 回	120.3
令和元年度	135,348 回	3,522 回	138,870 回	126.6

#### イ 訪問入浴介護

令和元年度における訪問入浴介護は、第1号被保険者で年間503回、第2号被保険者で年間49回で、総利用回数は552回であった。

前年度と比較して、293回、34.7%の減少となった。（表－7参照）

（表－7）年度別訪問入浴介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成29年度	856 回	11 回	867 回	89.0
平成30年度	797 回	48 回	845 回	97.5
令和元年度	503 回	49 回	552 回	65.3

#### ウ 訪問看護

令和元年度における訪問看護は、第1号被保険者で年間25,079回、第2号被保険者で1,102回の利用があり、総利用回数は26,181回であった。

前年度と比較して、3,407回、15.0%の増加となった。（表－8参照）

（表－8）年度別訪問看護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成29年度	18,558 回	1,182 回	19,740 回	104.7
平成30年度	21,634 回	1,140 回	22,774 回	115.4
令和元年度	25,079 回	1,102 回	26,181 回	115.0

#### エ 訪問リハビリテーション

令和元年度における訪問リハビリテーションは、第1号被保険者で年間9,159回、第2号被保険者で926回の利用があり、総利用回数は10,085回であった。

前年度と比較して、973回、8.8%の減少となった。（表－9参照）

（表－9）年度別訪問リハビリテーション利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成29年度	6,353 回	164 回	6,517 回	101.3
平成30年度	10,628 回	430 回	11,058 回	169.7
令和元年度	9,159 回	926 回	10,085 回	91.2

#### オ 居宅療養管理指導

令和元年度における居宅療養管理指導は、第1号被保険者で年間6,317人、第2号被保険者で50人の利用があり、総利用人数は6,367人であった。

前年度と比較して、1,094人、20.7%の増加となった。（表－10参照）

（表－10）年度別居宅療養管理指導利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成29年度	4,440 人	57 人	4,497 人	112.4
平成30年度	5,247 人	26 人	5,273 人	117.3
令和元年度	6,317 人	50 人	6,367 人	120.7

#### カ 通所介護（デイサービス）

令和元年度における通所介護は、第1号被保険者で年間94,349回、第2号被保険者で1,208回の利用があり、総利用回数は95,557回であった。

前年度と比較して、8,548回、9.8%の増加となった。（表－11参照）

（表－11）年度別通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成29年度	84,589 回	991 回	85,580 回	109.0
平成30年度	86,122 回	887 回	87,009 回	101.7
令和元年度	94,349 回	1,208 回	95,557 回	109.8

#### キ 通所リハビリテーション（デイケア）

令和元年度における通所リハビリテーションは、第1号被保険者で年間14,669回、第2号被保険者で430回の利用があり、総利用回数は15,099回であった。

前年度と比較して、2,767回、15.5%の減少となった。（表－12参照）

(表－１２) 年度別通所リハビリテーション利用状況

年 度	第 1 号被保険者	第 2 号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成29年度	12,947 回	309 回	13,256 回	98.1
平成30年度	17,482 回	384 回	17,866 回	134.8
令和元年度	14,669 回	430 回	15,099 回	84.5

## ク 短期入所生活介護（ショートステイ）

令和元年度における短期入所生活介護は、第 1 号被保険者で年間21,662日、第 2 号被保険者で276日の利用があり、総利用日数は21,938日であった。

前年度と比較して、3,514日、19.1%の増加となった。（表－１３参照）

(表－１３) 年度別短期入所生活介護利用状況

年 度	第 1 号被保険者	第 2 号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成29年度	17,693 日	150 日	17,843 日	100.1
平成30年度	18,240 日	184 日	18,424 日	103.3
令和元年度	21,662 日	276 日	21,938 日	119.1

## ケ 短期入所療養介護（ショートステイ）

令和元年度における短期入所療養介護は、第 1 号被保険者で年間564日、第 2 号被保険者では利用がなく、総利用日数は564日であった。

前年度と比較して、131日、18.8%の減少となった。（表－１４参照）

(表－１４) 年度別短期入所療養介護利用状況

年 度	第 1 号被保険者	第 2 号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成29年度	815 日	0 日	815 日	100.6
平成30年度	695 日	0 日	695 日	85.3
令和元年度	564 日	0 日	564 日	81.2

## コ 福祉用具貸与

令和元年度における福祉用具貸与は、第 1 号被保険者で年間12,991人、第 2 号被保険者で286人の利用があり、総利用人数は13,277人であった。

前年度と比較して、1,038人、8.5%の増加となった。（表－１５参照）

(表－１５) 年度別福祉用具貸与利用状況

年 度	第 1 号被保険者	第 2 号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成29年度	11,032 人	295 人	11,327 人	103.6
平成30年度	11,977 人	262 人	12,239 人	108.1
令和元年度	12,991 人	286 人	13,277 人	108.5

### サ 特定福祉用具購入

令和元年度における特定福祉用具購入は、第1号被保険者で年間260人、第2号被保険者で5人の利用があり、総利用人数は265人であった。

1件当りの利用金額は29,183円となった。前年度と比較して、1人、0.4%の減少となった。（表-16-1、表-16-2参照）

（表-16-1）年度別特定福祉用具購入利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成29年度	202 人	8 人	210 人	85.4
平成30年度	258 人	8 人	266 人	126.7
令和元年度	260 人	5 人	265 人	99.6

（表-16-2）年度別利用件数（額）

年 度	利用件数 (A)	支払金額 (B)	1件当りの利用金額(B)/(A)
平成29年度	248 件	6,009,611 円	24,232 円
平成30年度	292 件	7,785,012 円	26,661 円
令和元年度	283 件	8,258,780 円	29,183 円

### シ 住宅改修

令和元年度における住宅改修は、第1号被保険者で年間280人、第2号被保険者で7人の利用があり、総利用人数は287人であった。

1件当りの利用金額は80,972円となった。前年度と比較して、15人、5.5%の増加となった。（表-17-1、表-17-2参照）

（表-17-1）年度別住宅改修利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成29年度	259 人	5 人	264 人	104.3
平成30年度	266 人	6 人	272 人	103.0
令和元年度	280 人	7 人	287 人	105.5

（表-17-2）年度別利用件数（額）

年 度	利用件数 (A)	支払金額 (B)	1件当りの利用金額(B)/(A)
平成29年度	280 件	22,059,480 円	78,784 円
平成30年度	302 件	24,964,696 円	82,665 円
令和元年度	305 件	24,696,471 円	80,972 円

ス 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム、ケアハウス等）

令和元年度における特定施設入居者生活介護は、第1号被保険者で年間31,905日、第2号被保険者では利用がなく、総利用日数は31,905日であった。

前年度と比較して、2,003日、6.7%の増加となった。（表－18参照）

（表－18）年度別特定施設入居者生活介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成29年度	28,247 日	0 日	28,247 日	119.7
平成30年度	29,902 日	0 日	29,902 日	105.9
令和元年度	31,905 日	0 日	31,905 日	106.7

セ 居宅介護支援

令和元年度における居宅介護支援サービスは、第1号被保険者で年間19,122人、第2号被保険者で439人、総利用人数は19,561人であった。

前年度と比較して、1,491人、8.3%の増加となった。（表－19参照）

（表－19）年度別居宅介護支援利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成29年度	17,755 人	475 人	18,230 人	95.7
平成30年度	17,673 人	397 人	18,070 人	99.1
令和元年度	19,122 人	439 人	19,561 人	108.3

②地域密着型サービス

ア 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

令和元年度における認知症対応型共同生活介護は、第1号被保険者で年間30,246日、第2号被保険者では利用がなく、総利用日数は30,246日であった。

前年度と比較して、347日、1.1%の減少となった。（表－20参照）

（表－20）年度別認知症対応型共同生活介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成29年度	30,347 日	0 日	30,347 日	103.8
平成30年度	30,593 日	0 日	30,593 日	100.8
令和元年度	30,246 日	0 日	30,246 日	98.9

#### イ 認知症対応型通所介護

令和元年度における認知症対応型通所介護は、第1号被保険者で年間3,217回、第2号被保険者で131回の利用があり、総利用回数は3,348回であった。

前年度と比較して、952回、39.7%の増加となった。（表－21参照）

（表－21）年度別認知症対応型通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成29年度	2,258 回	0 回	2,258 回	104.4
平成30年度	2,352 回	44 回	2,396 回	106.1
令和元年度	3,217 回	131 回	3,348 回	139.7

#### ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

令和元年度における定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、第1号被保険者で年間108人、第2号被保険者では利用がなく、総利用人数は108人であった。

前年度と比較して、1人、0.9%の増加となった。（表－22参照）

（表－22）年度別定期巡回・随時対応型訪問介護看護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成29年度	64 人	0 人	64 人	125.5
平成30年度	107 人	0 人	107 人	167.2
令和元年度	108 人	0 人	108 人	100.9

#### エ 小規模多機能型居宅介護

令和元年度における小規模多機能型居宅介護は、第1号被保険者で年間903人、第2号被保険者で年間16人、総利用人数は919人であった。

前年度と比較して、同数となった。（表－23参照）

（表－23）年度別小規模多機能型居宅介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成29年度	829 人	31 人	860 人	114.2
平成30年度	890 人	29 人	919 人	106.9
令和元年度	903 人	16 人	919 人	100.0

#### オ 地域密着型通所介護

令和元年度における地域密着型通所介護は、第1号被保険者で年間11,328人、第2号被保険者で203人の利用があり、総利用人数は11,531人であった。

前年度と比較して、809人、7.5%の増加となった。

(表-24参照)

(表-24) 年度別地域密着型通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成29年度	11,878 人	0 人	11,878 人	93.1
平成30年度	10,617 人	105 人	10,722 人	90.3
令和元年度	11,328 人	203 人	11,531 人	107.5

#### カ 夜間対応型訪問介護

令和元年度における夜間対応型訪問介護は、利用がなかった。

#### キ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

令和元年度における地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、利用がなかった。

#### ク 地域密着型特定施設入居者生活介護

令和元年度における地域密着型特定施設入居者生活介護は、利用がなかった。

#### ケ 看護小規模多機能型居宅介護

令和元年度における看護小規模多機能型居宅介護は、利用がなかった。



### ③施設サービス

#### ア 介護老人福祉施設

令和元年度における介護老人福祉施設の利用日数は、第1号被保険者で年間90,372日、第2号被保険者で397日の利用があり、総利用日数は90,769日であった。

前年度と比較して、5,564日、6.5%の増加となった。(表-25参照)

(表-25) 年度別介護老人福祉施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成29年度	80,233 日	758 日	80,991 日	98.5
平成30年度	84,209 日	996 日	85,205 日	105.2
令和元年度	90,372 日	397 日	90,769 日	106.5

#### イ 介護老人保健施設

令和元年度における介護老人保健施設の利用日数は、第1号被保険者で年間53,492日、第2号被保険者で1,452日の利用があり、総利用日数は54,944日であった。

前年度と比較して、1,060日、2.0%の増加となった。(表-26参照)

(表-26) 年度別介護老人保健施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成29年度	49,934 日	365 日	50,299 日	105.1
平成30年度	53,000 日	884 日	53,884 日	107.1
令和元年度	53,492 日	1,452 日	54,944 日	102.0

#### ウ 介護療養型医療施設

令和元年度における介護療養型医療施設の利用日数は、第1号被保険者で年間1,466日、第2号被保険者では利用が無く、総利用日数は1,466日であった。

前年度と比較して、5,565日、79.1%の減少となった。(表-27参照)

(表-27) 年度別介護療養型医療施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成29年度	8,639 日	0 日	8,639 日	91.4
平成30年度	7,031 日	0 日	7,031 日	81.4
令和元年度	1,466 日	0 日	1,466 日	20.9

エ 介護医療院

令和元年度における介護医療院の利用日数は、第1号被保険者で年間7,934日、第2号被保険者では利用が無く、総利用日数は7,934日であった。（表－28参照）

前年度と比較して、5,843日、279.4%の増加となった。

（表－28）年度別介護医療院利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	2,091 日	0 日	2,091 日	—
令和元年度	7,934 日	0 日	7,934 日	379.4

#### ④介護保険在宅サービスの利用状況

令和元年度において在宅で何らかのサービスを受けられた被保険者数は、延べ23,838人であった。また、利用可能単位数に対する利用単位数、いわゆる限度額に対する利用割合は平均で67.9%となっている。（表－29参照）

（表－29）介護保険在宅サービス利用状況

要介護度	年度	人数 (A) (人)	利用単位数 (B) (単位)	平均利用 単位数 (C) = (B) / (A) (単位)	支給限度額 (D) (単位/人)	利用可能 単位数 (E) = (A) × (D) (単位)	限度額に対す る利用割合 (F) = (B) / (E)
要支援1	H29	2,448	6,224,730	2,543	5,003	12,247,344	50.8%
	H30	2,209	5,532,123	2,504	5,003	11,051,627	50.1%
	R元	2,126	5,529,114	2,601	5,032	10,661,811	51.9%
要支援2	H29	2,841	12,920,898	4,548	10,473	29,753,793	43.4%
	H30	3,048	13,168,426	4,320	10,473	31,921,704	41.3%
	R元	3,548	15,036,972	4,238	10,531	37,245,494	40.4%
要介護1	H29	4,964	49,786,588	10,030	16,692	82,859,088	60.1%
	H30	5,665	56,157,203	9,913	16,692	94,560,180	59.4%
	R元	5,450	53,474,191	9,812	16,765	91,133,095	58.7%
要介護2	H29	4,833	66,419,025	13,743	19,616	94,804,128	70.1%
	H30	5,079	68,322,163	13,452	19,616	99,629,664	68.6%
	R元	5,837	74,877,792	12,828	19,705	114,726,254	65.3%
要介護3	H29	2,950	61,714,182	20,920	26,931	79,446,450	77.7%
	H30	3,006	61,581,462	20,486	26,931	80,954,586	76.1%
	R元	3,474	71,043,160	20,450	27,048	93,736,368	75.8%
要介護4	H29	2,020	52,863,380	26,170	30,806	62,228,120	85.0%
	H30	2,179	58,878,884	27,021	30,806	67,126,274	87.7%
	R元	2,233	57,220,749	25,625	30,938	68,917,442	83.0%
要介護5	H29	1,110	33,767,748	30,421	36,065	40,032,150	84.4%
	H30	1,134	36,101,022	31,835	36,065	40,897,710	88.3%
	R元	1,170	34,178,058	29,212	36,217	42,273,722	80.8%
合計	H29	21,166	283,696,551			401,371,073	70.7%
	H30	22,320	299,741,283			426,141,745	70.3%
	R元	23,838	311,360,036			458,694,186	67.9%

※令和元年10月から支給限度額が引き上げられていることから、令和元年度の支給限度額は変更後の額を記載しています。

(3) その他介護サービス費の状況

①高額介護サービス費

令和元年度の高額介護サービス費の支給額は110,337,154円となり、保険給付費総額の2.4%を占めている。前年度に比べ16,746,510円、17.9%の増加となった。

高額介護サービス費支給件数は8,220件となり、1件当りの支給額は13,423円となった。(表-5-1、表-30参照)

(表-30) 高額介護サービス費の状況

年 度	件 数(A)	高額介護サービス費支給額(B)	1件当りの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
平成29年度	8,211 件	89,737,629 円	10,929 円/件	102.5
平成30年度	8,313 件	93,590,644 円	11,258 円/件	104.3
令和元年度	8,220 件	110,337,154 円	13,423 円/件	117.9

② 高額医療合算介護サービス費

令和元年度の高額医療合算介護サービス費の支給額は17,392,594円となり、保険給付費総額の0.4%を占めている。前年度に比べ3,756,168円、27.5%の増加となった。

高額医療合算介護サービス費支給件数は574件となり、1件当りの支給額は30,301円となった。(表-5-1、表-31参照)

(表-31) 高額医療合算介護サービス費の状況

年 度	件 数(A)	高額医療合算介護(予防)サービス費支給額(B)	1件当りの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
平成29年度	479 件	13,647,606 円	28,492 円/件	119.3
平成30年度	462 件	13,636,426 円	29,516 円/件	99.9
令和元年度	574 件	17,392,594 円	30,301 円/件	127.5

③ 特定入所者介護サービス費

令和元年度の特定入所者介護サービス費は135,690,093円となり、保険給付費総額の3.0%を占めている。前年度に比べ9,131,904円、7.2%の増加となった。

特定入所者介護サービス費支給件数は8,052件となり、1件当りの支給額は16,852円となった。(表-5-1、表-32参照)

(表-32) 特定入所者介護サービス費の状況

年 度	件 数(A)	特定入所者介護サービス費支給額(B)	1件当りの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
平成29年度	6,926 件	119,308,330 円	17,226 円/件	96.0
平成30年度	7,174 件	126,558,189 円	17,641 円/件	106.1
令和元年度	8,052 件	135,690,093 円	16,852 円/件	107.2

### 3. 経理状況

令和元年度の決算規模は、歳入が4,971,450,362円で、前年度対比2.7%の増、歳出は4,897,334,054円で、前年度対比4.0%の増となり、差引74,116,308円となった。

これを単年度収支で見ると、平成30年度からの繰越金132,227,974円を引くと、58,111,666円の赤字となった。

また、介護保険給付費準備基金の積立金として278,323円を積み立てたが、実質単年度収支は57,833,343円の赤字収支となった。

(表-33-1、表-33-2 参照)

なお、国庫・府支出金・支払基金・一般会計繰入金については翌年度清算となるため、令和2年度において35,283,083円を返還する予定である。

(表-33-1) 収支に関する調書

区分	令和元年度(ア) 円	平成30年度(イ) 円	比較(ア)-(イ) 円	比較(ア)/(イ) %
1. 歳入決算額 (A)	4,971,450,362	4,841,092,450	130,357,912	102.7
2. 歳出決算額 (B)	4,897,334,054	4,708,864,476	188,469,578	104.0
3. 形式収支 (C)=(A)-(B)	74,116,308	132,227,974	△ 58,111,666	56.1
4. 翌年度に繰り越すべき財源(D)	0	0	0	—
(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	—
(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0	—
(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	—
5. 実質収支 (E)=(C)-(D)	74,116,308	132,227,974	△ 58,111,666	56.1
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金額	0	0	0	—
6. 前年度実質収支 (F)	132,227,974	246,179,741	△ 113,951,767	53.7
7. 単年度収支 (G)=(E)-(F)	△ 58,111,666	△ 113,951,767	55,840,101	51.0
8. 基金積立金 (H)	278,323	115,000,000	△ 114,721,677	0.2
9. 繰上償還 (I)	0	0	0	—
10. 基金取り崩し額 (J)	0	0	0	—
11. 実質単年度収支 (K)=(G)+(H)+(I)-(J)	△ 57,833,343	1,048,233	△ 58,881,576	△ 5,517.2

(表-33-2) 財産に関する調書

(円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護保険給付費準備基金	532,556,860	278,323	532,835,183

#### 4. 地域支援事業の状況

被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援するため、虚弱高齢者等を対象として介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するための地域支援事業を実施した。また、認知症施策の推進に向けて、地域における認知症とその家族の支援体制を構築するため、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を設置した。

介護予防・日常生活支援総合事業では、介護予防生活支援サービス事業や一般介護予防事業を実施した。

##### (1) 包括的支援事業・任意事業

地域包括支援センターにおいて包括的支援事業を一体的に実施し、地域の高齢者の心身の健康保持と生活の安定のために必要な支援を行った。

◇権利擁護事業	1,289,279 円
◇包括的・継続的マネジメント支援事業	63,012,483 円
・地域包括支援センター委託料	61,900,000 円
◇任意事業	22,487,234 円
・紙おむつ給付事業	15,978,000 円
・在宅高齢者等配食サービス委託料	4,371,300 円
◇在宅医療・介護連携推進事業	3,773,498 円
◇生活支援体制整備事業	10,076,577 円
◇認知症総合支援事業	8,188,360 円
・認知症地域支援推進員等設置事業委託料	6,800,000 円
◇地域ケア会議推進事業	30,000 円

##### (2) 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援1～2、その他事業対象者に訪問型サービスや通所型サービスを提供した。

また、一般介護予防事業では「生きがい対応型デイサービス事業」、「一般高齢者運動器機能向上事業」、「介護予防サポーター養成事業」を実施した。

◇介護予防・生活支援サービス事業	97,589,120 円
------------------	--------------

①通所型サービス利用状況

年 度	年間利用人数（延べ人数）		合計	対前年度比(%)
	現行相当	サービスA型		
平成29年度	1,456 人	279 人	1,735 人	—
平成30年度	2,514 人	477 人	2,991 人	172.4
令和元年度	2,222 人	562 人	2,784 人	93.1

②訪問型サービス利用状況

年 度	利用人数（延べ人数）		合計	対前年度比(%)
	現行相当	サービスA型		
平成29年度	771 人	54 人	825 人	—
平成30年度	1,235 人	151 人	1,386 人	168.0
令和元年度	1,352 人	321 人	1,673 人	120.7

◇一般介護予防事業

28,745,756 円

①生きがい対応型デイサービス（元気デイサービス）利用状況

年 度	利用人数（延べ人数）	支払金額	前年度比(%)
平成29年度	6,377 人	13,527,000 円	—
平成30年度	8,418 人	17,918,000 円	132.5
令和元年度	7,738 人	17,313,000 円	96.6

②一般高齢者運動器機能向上事業（元気もりもりクラブ）利用状況

年 度	利用件数（延べ人数）	支払金額	前年度比(%)
平成29年度	3,327 人	10,432,500 円	—
平成30年度	3,029 人	10,286,250 円	98.6
令和元年度	3,381 人	10,226,250 円	99.4

(3) その他諸費

◇審査支払手数料

401,197 円